

○判野啓一\* 村田洋\*\*

(\* 帝京大、\*\* 産業医大)

目的 日本社会全体やそれに至る諸組織を家にみたてる見解があるが、なかでも特に良く論じられる組織が企業である。いわゆる日本的経営は経営体としての家を基盤に、労働者の総サラリーマン化によって高度経済成長を成し遂げ、会社主義によって帰結し、今日の企業社会を形成した。すなわち経営体としての家の社会的広がりの結果だが、実はその過程は、その基盤たる家の構造上の転換と、機能の変化の時期に重なっている。日本的経営が本格化し、企業社会が形成される時期にちょうどその基盤たる家に変化していったことが日本的経営にどのような影響をもたらしたのか、その論証が目的である。

方法 各種調査による世帯数-核家族への推移表を基に、主に企業内教育担当者、あるいは企業の管理職70人に、それぞれの世代の持つ企業への関わり方等に関するヒヤリング調査を実施し、それを学術文献と照合した。

結果 いわゆる核家族の基で成長してきた新たな世代に、第一に、これまで日本的経営を支えてきた企業への忠誠心が欠如している点が多いこと、第二に、情報化や偏差値教育の影響もあってマニュアル人間が増加していること、この二つの点が大きな問題としてクローズ・アップされた。つまり、家の構造や機能の変化によって家に対する意識が変わったために家にみたてる企業への忠誠心が薄れたこと、それに今日の教育体制や社会的諸環境が重なり、企業そのものに対する関わり方に変化が生じたと言える。これからの日本社会を支える新たな世代のこのような意識は、日本的経営の危機を招くことも考えられる。